

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年 6 月21日

【会社名】 株式会社郷鉄工所

【英訳名】 Go Iron Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 瀬 隆 雄

【本店の所在の場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐宇大持野58番地の2

【電話番号】 (0584)22-1122番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長
兼総務部長兼土地有効利用
プロジェクト担当 若 山 浩 人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅3丁目17番34号
ナカモビル6F

【電話番号】 (052)586-1123番（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長
兼総務部長兼土地有効利用
プロジェクト担当 若 山 浩 人

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 株主割当 1,455,300,000円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社郷鉄工所東京支店
(東京都中央区日本橋三丁目8番16号)

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年5月23日付で提出いたしました有価証券届出書(訂正を含む)について、平成28年6月10日及び平成28年6月20日付で臨時報告書を東海財務局長に提出したこと、また、最近の業績の概要について一部訂正事項が判明したことに伴い、これらに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第三部 追完情報

2. 臨時報告書の提出
3. 最近の業績の概要について

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____ 罫で示してあります。

第三部 【追完情報】

2. 臨時報告書の提出

(訂正前)

「第四部 組込情報」の有価証券報告書の提出日以降本有価証券届出書提出日(平成28年5月23日)までの間において、下記の臨時報告書を提出しております。

< 後略 >

(訂正後)

「第四部 組込情報」の有価証券報告書の提出日以降本有価証券届出書の訂正届出書提出日(平成28年6月21日)までの間において、下記の臨時報告書を提出しております。

< 後略 >

(平成28年6月10日提出)

1 提出理由

当社の金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う監査公認会計士等が、来年度異動することとなったため、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 退任する監査公認会計士等の名称

かがやき監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年6月28日（第85期定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるかがやき監査法人は、平成28年6月28日開催予定の第85期定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、来年度の監査及び四半期レビュー契約を締結しない旨の申出を受けたことによります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

(7) 後任の監査公認会計士等の選任

本件に伴い、当社の会計監査人が一時不在となりますが、後任の一時会計監査人の選定を行っておりますので、決まり次第臨時報告書を提出いたします。

(平成28年6月20日提出)

1 提出理由

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う監査公認会計士等の異動に関し、当社の監査公認会計士等の異動があり、平成28年6月20日開催の監査役会において、一時的監査人の選任を決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

監査公認会計士等となる者（一時的監査人） 監査法人アリア

(2) 異動の年月日

平成28年6月28日（予定）

(3) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等であるかがやき監査法人が、平成28年6月28日開催予定の第85期定時株主総会終結の時をもって任期満了となり退任することとなりました。これに伴い、監査公認会計士等が不在となる事態を回避し、適正な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、新たな監査公認会計士等の選任を進め、平成28年6月20日開催の監査役会において、監査法人アリアを一時的監査人に選任いたしました。

なお、かがやき監査法人からは、十分な引継ぎがなされる旨の確約をいただいております。

3. 最近の業績の概要について

(訂正前)

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しており、当連結会計年度末で処理を終了しております。

(訂正後)

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(訂正前)

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,760,593 千円	2,879,138 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	250,450千円 (千円)	250,457千円 (千円)
建物	582,280千円 (200,751千円)	501,673千円 (111,686千円)
機械及び装置	53,231千円 (49,982千円)	47,224千円 (14,892千円)
土地	617,947千円 (127,387千円)	604,506千円 (60,096千円)
計	1,503,910千円 (378,121千円)	1,403,861千円 (186,675千円)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,375,000千円 (1,375,000千円)	1,200,000千円 (1,200,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	563,852千円 (527,621千円)	399,723千円 (362,203千円)
長期借入金	1,010,378千円 (641,337千円)	947,334千円 (615,804千円)
計	2,949,231千円 (2,543,958千円)	2,547,057千円 (2,178,007千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(訂正後)

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,760,593 千円	2,859,156 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	250,450千円 (千円)	250,457千円 (千円)
建物	582,280千円 (200,751千円)	527,125千円 (137,138千円)
機械及び装置	53,231千円 (49,982千円)	47,224千円 (14,892千円)
土地	617,947千円 (127,387千円)	604,506千円 (60,096千円)
計	1,503,910千円 (378,121千円)	1,429,313千円 (212,127千円)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,375,000千円 (1,375,000千円)	1,200,000千円 (1,200,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	563,852千円 (527,621千円)	399,723千円 (362,203千円)
前受金	千円 (千円)	36,753千円 (千円)
長期借入金	1,010,378千円 (641,337千円)	947,334千円 (615,804千円)
計	2,949,231千円 (2,543,958千円)	2,583,811千円 (2,178,007千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(訂正前)

(連結損益計算書関係)

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	22,652千円	12,082千円

(訂正後)

(連結損益計算書関係)

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	22,652千円	83,838千円

(訂正前)

8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
本社	賃貸工場	機械装置及び建物等	95,707千円
本社	飲食店	機械装置及び土地等	22,522千円

当社グループは、原則として、事業用資産については報告セグメントを基準としてグルーピングを行っております。

上記の資産グループの事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物51,693千円、機械装置他53,094千円、土地13,441千円であります。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に準ずる評価額に基づき算定しております。

(訂正後)

8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
本社(岐阜県垂井町)	賃貸工場	機械装置及び建物等	95,707千円
本社(岐阜県垂井町)	飲食店	機械装置及び土地等	22,522千円

当社グループは、原則として、内部管理上採用している事業を基準としてグルーピングを行っております。

上記の資産グループの事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物51,693千円、機械装置他53,094千円、土地13,441千円であります。

なお回収可能価額は主として不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額によっております。